

万博の府市負担 1377 億円に

万博推進局は22日、万博で大阪府市が負担する費用の総額を1377億円と発表した。つい3日前の19日に1112億円と公表したばかりで、小刻みの265億円上振れに批判が高まるばかりだ。

府市の費用1377億円の内訳は次のようだ。会場建設費783億円、夢洲地区埋立工事にかかる一般会計負担21.4億円、大阪メトロ中央線輸送力増強47億円、大阪ヘルスケアパビリオン建設118.6億円、参加促進40.4億円、機運醸成39.2億円、誘致に要した費用4.2億円、これら以外の費用58.9億円+265億円。今後さらに膨らむようだ。

今回新たに24年度当初予算要求（債務負担行為分）として、環境整備費や子どもの無料招待費34億円など265億円が追加された。毎日新聞23日朝刊が大阪府・市の負担積み増しを伝えているので抜粋して紹介する。

政府が19日に総額8390億円と公表した夢洲へのアクセス向上や周辺整備など、万博に直接関係するインフラ整備費の府市負担分は含まれていない。たとえば、万博開催に合わせて開業する「夢洲駅」まで延伸する大阪メトロ中央線。延伸工事は00年度から始まったが、08年夏季五輪の誘致失敗や夢洲を含めたベイエリア開発の見直しで、10年にストップしていた。府市は「元々の計画をスピードアップして進める。万博のためだけではない」として、22年1月時点で、約346億円（うち国費負担88億円）とされる延伸工事費は加えなかった。ただ、万博会場への主要アクセスルートとして、増やした車両を留め置く施設の整備費などは計上した。

市街地と会場を結ぶシャトルバスのルートとなる淀川左岸線は、工事の遅れでバスが走る仮設道路が必要になった。総工費そのものは含めないが、仮設道路の整備費50億円は万博費用と判断。国との協議の結果、会場建設費で負担する。また、夢洲の埋め立ては、万博開催に合わせて施工を急いだために一般会計を充てた21億円分だけを入れた。吉村知事は19日の万博推進本部会議で、府市の万博費用に関する整理の仕方を確認。万博で使うものの元々決まっていた計画や本来の行政目的のために実施する事業、万博のために新規・追加的に発生したものでない事業については、含めないとした。

こうした府市の考え方について、ある市議は「非常に分かりにくく、市民への説明が難しい。『万博のみ』に限らず、開催に伴うものは関連経費なので一括で示すべきだ」と指摘した。府議の一人は「数字を使い分け、府市のコストを低く見せようとしている印象だ」と批判的に語った。

万博という大規模イベントの地元負担膨張の構図であり、大阪府市は巨額の関連事業費を中心に、極力コスト低く見せようとしている。これからも大阪府市の万博負担膨張の構図を注視していきたい。

(2023年12月30日)